

整理番号	14
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	11 梅郷市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	11,542	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち			施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			336	336	458.0 円
				実績	336	338	0.2	
				単位コスト	円 1,974,524 円	1,809,823 円	-164,702 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			51.8	51.8	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	51.8	54.9	3.1	
				単位コスト	円 1,280,772 円	1,114,244 円	-166,528 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分
職員給与費	43,789	43,797	8	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	経常費用
賃借料等引当金繰入額	3,314	3,308	-6		使用料・手数料	979	863	-116	
退職手当引当金繰入額	4,935	0	-4,935		その他	363	1,239	876	
その他	0	0	0		合計(a)	0	1,342	2,102	
小計	0	52,038	47,105	-4,933	臨時損失(c)	0	0	0	
物件費	9,415	9,630	215	臨時利益(d)	0	0	0	0	
維持補修費	2,297	813	-1,484	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
減価償却費	2,505	3,535	1,030	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	65,002	59,070	-5,932	
その他	0	0	0						
小計	0	14,217	13,978	-239					
支払利息	0	0	0						
その他の業務費用	0	0	0						
その他	89	89	0						
小計	0	89	89	0					
小計	0	66,344	61,172	-5,172					
補助金等	0	0	0						
その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0					
合計(b)	0	66,344	61,172	-5,172					

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		84.7	85.4
受益者負担割合(a/b)		2.0	3.4

科 目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	1,342	2,102	760	
合計	0	1,342	2,102	760

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		4,150	4,149	-0.00
再任用職員		0,997	0,997	0.00
嘱託職員		0,997	0,997	0.00
計	0.00	6,144	6,143	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,065,344円</li> <li>物件費（光熱水費）1,618,463円（電気、ガス、上下水道）</li> <li>維持補修費（修繕料）812,838円（高圧受電設備改修修繕他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター）使用回数 2,239回、人数 11,660人</li> <li>使用料（市民センター体育館）使用回数 1,829回、人数 14,193人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 294千円 退職手当引当金減額分 885千円</li> </ul>
主な増減理由	減価償却費が増となったものの、維持補修費については、平成30年度は高圧受電設備改修修繕があったため、大幅な減となった。	30年度センター使用回数2,291回（前年比△52回） 30年度体育館使用回数1,788回（前年比+41回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	152,871	149,516	-3,355	負債の部	地方債	15,300	15,300	0	
	土地	117,481	117,481	0		固定負債	退職手当引当金	35,256	33,832	-1,424
	建物	215,160	215,340	180		流動負債	その他	0	0	0
	減価償却累計額	-181,834	-185,358	-3,524		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	2,064	2,053	-11		未払金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	3,314	3,308	-6	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	53,870	52,440	-1,430	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	152,871	151,575	-1,296
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-53,870	-52,440	1,430
	物品	2,050	3,259	1,209			合計	99,001	99,135	134
	減価償却累計額	-2,050	-1,200	850			負債および純資産の部 合計	152,871	151,575	-1,296
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	152,871	151,575	-1,296							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・梅郷市民センター用敷地 2,556.53平方メートル	決算額の主な内訳	・梅郷市民センター 鉄筋コンクリート造地上2階建 610.49平方メートル ・体育館 鉄骨造平屋建 618.57平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	・梅郷老壮学園(開催7回、参加人数609人)および梅郷地区総合文化祭(参加人数525人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・体育館壁面等塗装修繕および陶芸小屋照明器具交換修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。					
	視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評 価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室、体育館ともに上昇に転じており、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。</p> <p>また、出張所を併設している4市民センターの中では、会議室および体育館の稼働率は高い方ではあるものの、他の7市民センターと比較した場合では、どちらも低い状況となっている。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期すたうえ、地域住民に対し利用機会の掘り起こしを行うなど、工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、本市民センターは、特に老朽化が進んでいる中で、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
-----	---